

No	担当課	事業名	事業の概要、経費内容 ①目的・効果 ②事業の概要	総事業費 (円)	交付金充当額(円)			事業期間		定量的な実績	効果・検証
					低所得	一体支援	推奨事業	開始年月日	完了年月日		
1	福祉保健課	価格高騰重点支援事業(低所得世帯支援(追加支援))【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯(住民税非課税世帯)への支援(7万円)を行い、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和5年度住民税非課税世帯に対する給付	3,570,000	3,570,000			R5.12.27	R6.5.31	・対象世帯に対して令和6年2月から支給開始 ・給付総額:3,570千円	物価高騰で家計への影響が大きい住民税非課税世帯に給付金を給付することで低所得世帯の経済的負担を軽減し、家計の安定化に寄与できた。
2	福祉保健課	物価高騰対応重点支援事業(一体支援)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯・住民税非課税世帯)への支援(10万円、子ども1人5万円加算)を行い、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和5年度・令和6年度住民税均等割のみ課税世帯、令和6年度非課税世帯および定額減税の補足給付対象者に対する給付	193,472,167		193,472,167		R5.12.27	R6.12.20	・対象世帯に対して令和6年4月から支給開始 ・給付総額:186,240千円	物価高騰で家計への影響が大きい住民税非課税世帯、住民税均等割世帯等に給付金を給付することで低所得世帯の経済的負担を軽減し、家計の安定化に寄与できた。
3	福祉保健課	物価高支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯(住民税均等割非課税世帯)への支援(3万円、子ども1人2万円加算)を行い、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和6年度住民税均等割非課税世帯に対する給付	71,673,000	71,673,000			R7.2.3	R7.9.30	・対象世帯に対して令和7年3月から支給開始 ・給付総額:67,000千円	物価高騰で家計への影響が大きい住民税均等割非課税世帯に給付金を給付することで低所得世帯の経済的負担を軽減し、家計の安定化に寄与できた。
4	商工観光課	エネルギー価格高騰事業者支援金事業	①エネルギー価格高騰により、事業実施にあたり負担となっている中小零細企業に対し、事業の継続を支援することを目的とする。 ②町内に本社または事業所を有する法人および町内に住民登録または事業所を有し、事業収入が総収入額の半分以下である個人への補助	29,490,000			29,000,000	R7.4.1	R8.3.31	・補助件数:533件(法人191件、個人342件) ・補助金交付総額:25,090千円	物価高騰が負担となっている中小企業等に対し支援をすることで、各企業等の負担減に効果があった。
5	長寿福祉課	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	①エネルギー価格や食料品価格の高騰により、事業実施にあたり負担となっている町内の障がい・介護・保育・医療施設に対し、事業の継続を支援することを目的とする。 ②町内の障害・介護・保育・医療施設の運営に使用された燃料費等への補助	19,164,000			19,000,000	R7.2.1	R7.3.31	・補助件数:39件 ・補助金交付総額:19,164千円	物価高騰が負担となっている障がい・介護・保育・医療施設に対し支援をすることで、各施設の負担減に効果があった。
6	学校教育課	物価高騰に伴う保護者給食費への臨時的支援	①給食の食材料費等につき、物価高騰により給食費を値上げせざるを得ないが、当該交付金を活用することで、給食費への転嫁を防止し、保護者負担の軽減を図ることを目的とする。 ②給食提供に伴う需用費(食材料費等、ただし教職員分は除く。)	7,500,000			6,611,000	R7.4.1	R8.3.31	・物価高騰に伴う食材料費等影響額:7,500千円 ・うち:給食費への転嫁額:0千円	物価高騰による食材料費の値上げ分を町で負担することにより、物価高騰分を保護者に転嫁することなく給食運営をすることが可能となった。
合計				324,869,167	75,243,000	193,472,167	54,611,000				